

決算概要と次期見通し

製品群別の事業環境と戦略

今後の事業展望

会社の概要

2007年9月期決算説明会
株式会社 ピクセラ

2007年9月期 本決算 当期の業績(連結)

(単位:百万円)

	06年9月期 前期	07年9月期 当期	対前期比増減	
			金額	比率
売上高	8,623	6,656	△ 1,967	-22.8%
製品売上	7,244	5,436	△ 1,807	-24.9%
SWロイヤルティ	1,056	788	△ 268	-25.3%
受託開発	322	273	△ 48	-15.1%
その他	—	157	—	—
売上総利益	1,956	1,210	△ 745	—
販管費	2,280	2,534	254	11.1%
営業利益	△ 323	△ 1,324	△ 1,000	—
経常利益	△ 588	△ 1,473	△ 884	—
当期純利益	△ 541	△ 2,029	△ 1,488	—



2007年9月期 本決算 当期の業績(単体)

(単位:百万円)

	06年9月期		07年9月期		対前期比増減	
	前期		当期		金額	比率
売上高	8,607		6,443		△ 2,164	-25.1%
製品売上	7,244		5,436		△ 1,807	-24.9%
SWロイヤルティ	1,056		788		△ 268	-25.3%
受託開発	306		217		△ 88	-28.8%
売上総利益	1,928		1,048		△ 879	-
販管費	1,990		2,154		163	8.2%
営業利益	△ 62		△ 1,105		△ 1,043	-
経常利益	△ 61		△ 1,042		△ 980	-
当期純利益	△ 38		△ 2,365		△ 2,327	-



2007年9月期 本決算 売上高・営業利益推移(単体)

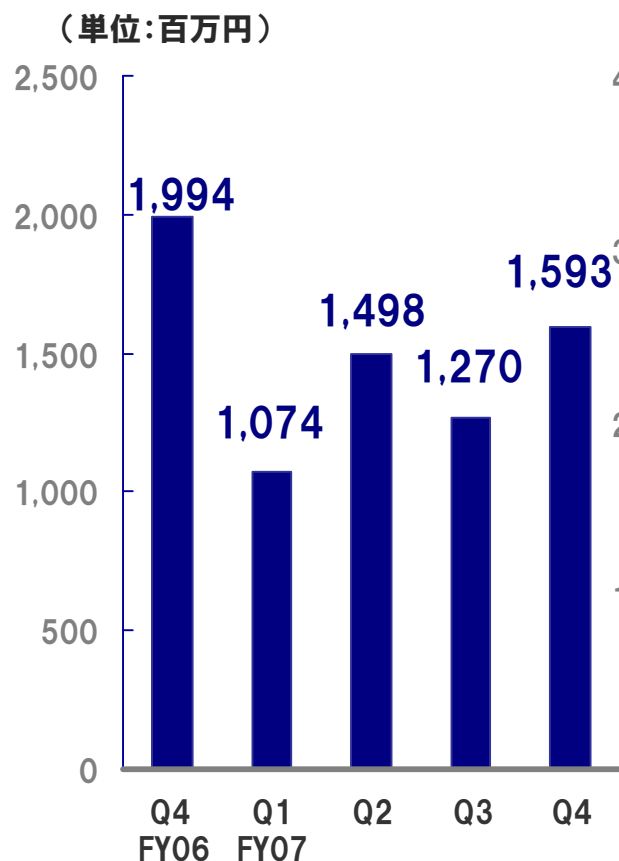
売上高 ◆ 営業利益

(単位:百万円)

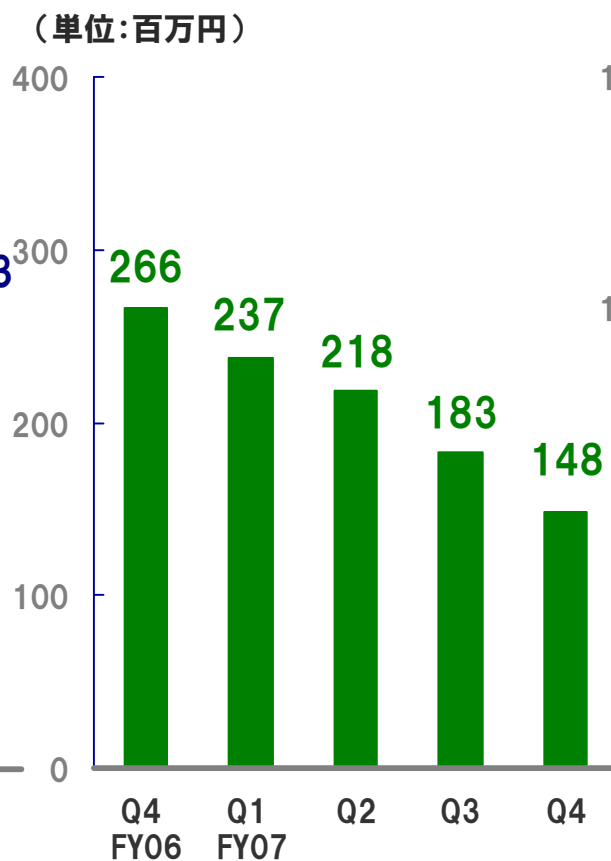


2007年9月期 本決算 製品群別売上高の四半期推移(単体)

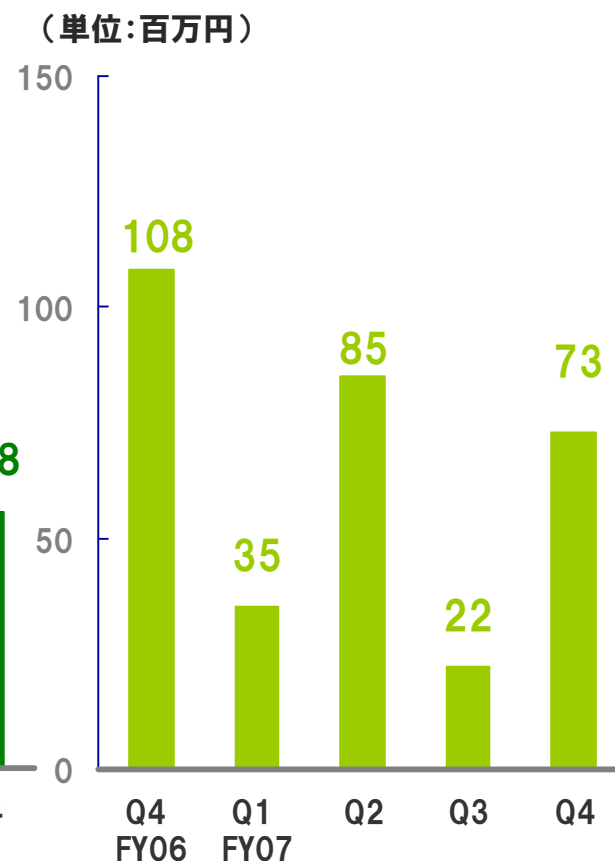
製品売上



ソフトウェアロイヤリティ



受託開発

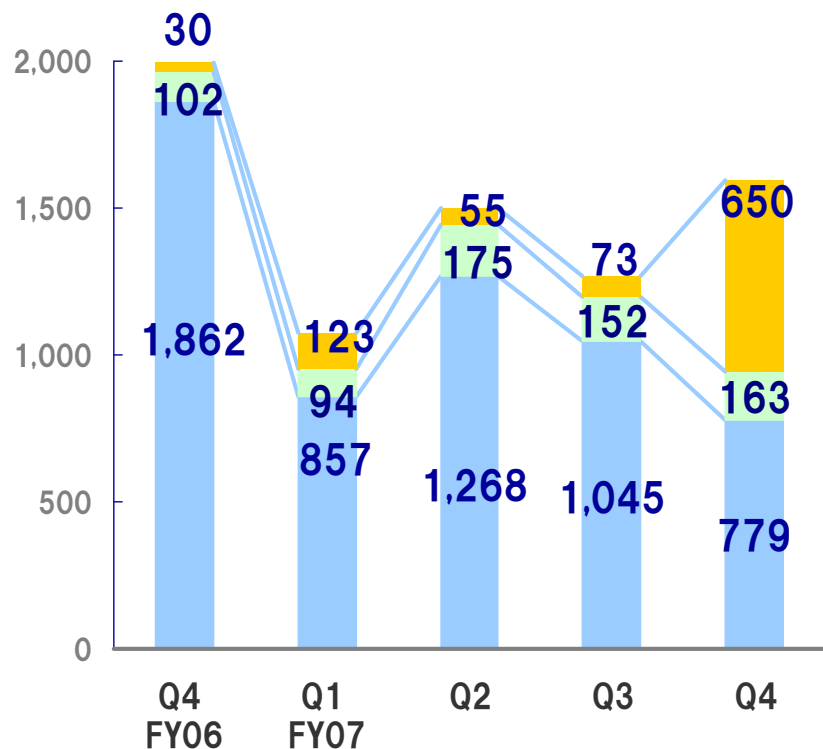


2007年9月期 本決算 製品群別売上高の種類別四半期推移(単体)

製品売上

(単位:百万円)

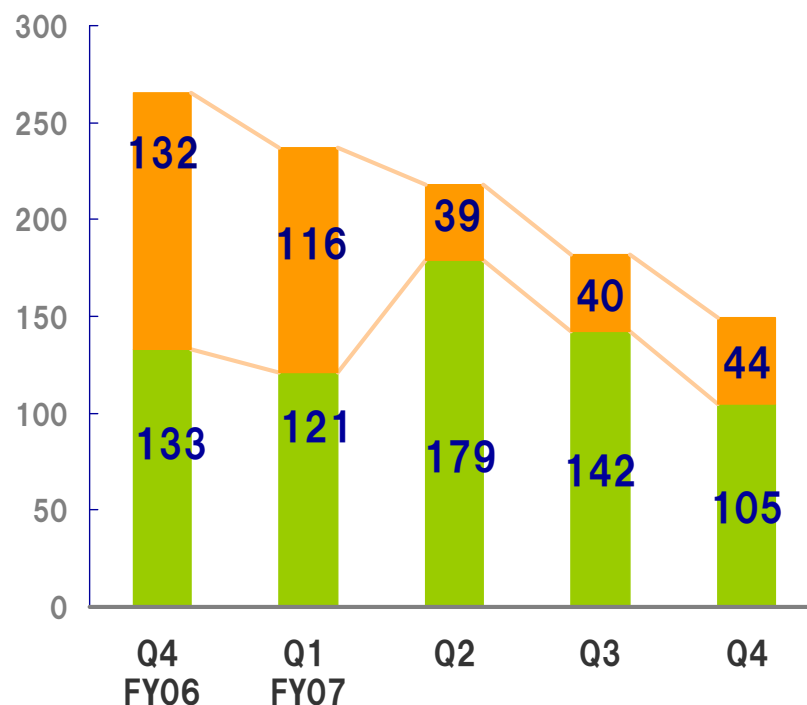
■ キャプチャー ■ チップ ■ その他



ソフトウェアロイヤルティ

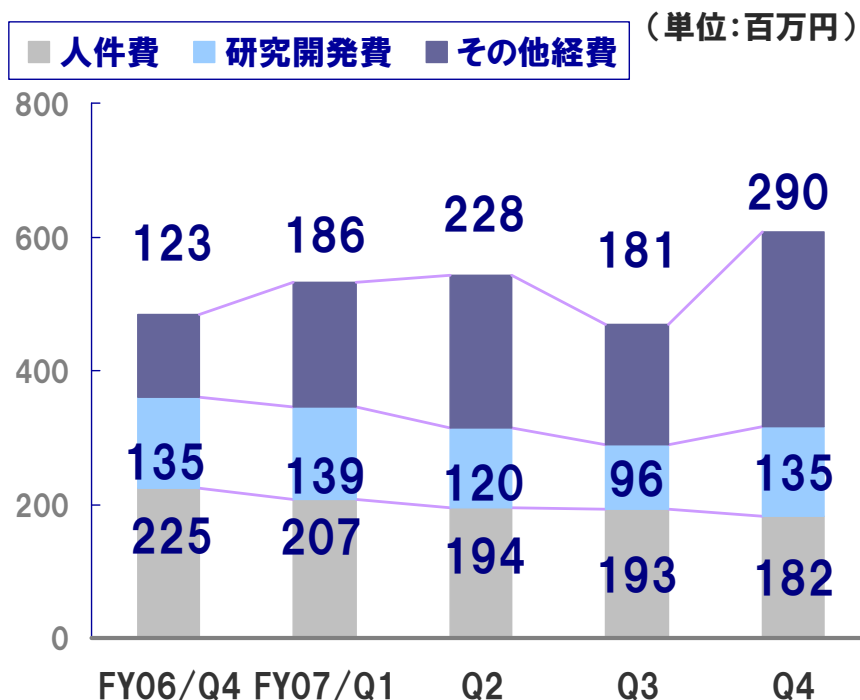
(単位:百万円)

■ TVアプリ ■ AVアプリ



2007年9月期 本決算 販管費および原価の推移(単体)

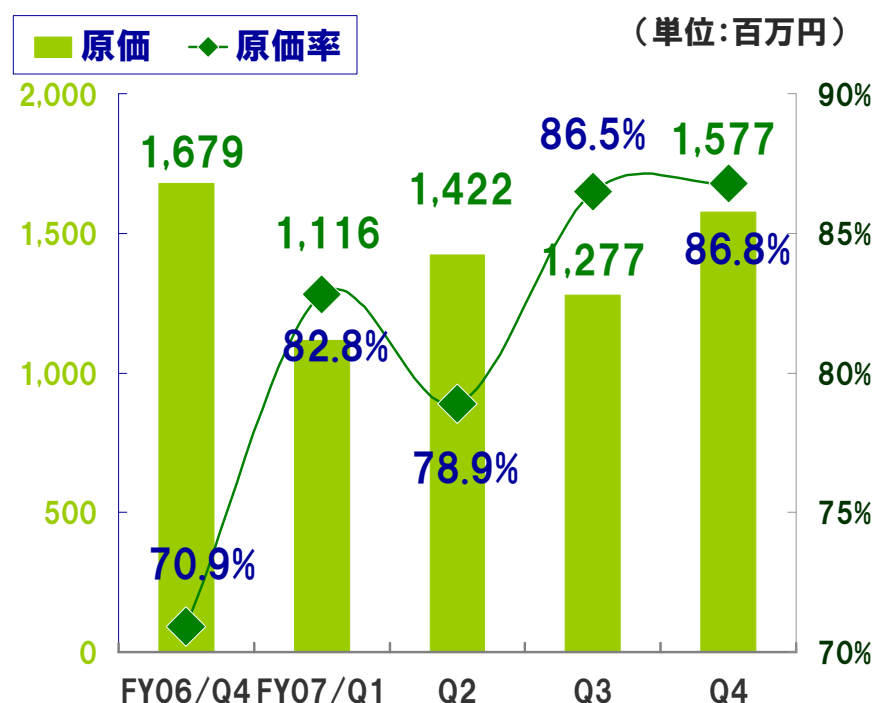
販管費の推移



〔販管費の主な減少要因〕

経費削減策に努めたものの、Q4に発生した棚卸資産評価損により、その他経費が増加

原価の推移



〔原価率の主な増加要因〕

利益率の高いロイヤリティ売上が落ち込んだうえ、製品売上の価格要望も激化しており原価率が悪化した。

2007年9月期 本決算 特別損失の計上について

関係会社株式評価損の計上

株式会社シンセシス、株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(両社とも連結子会社)および株式会社RfStream(持分法適用関連会社)について、直近の財政状態や業績見通し等を勘案し厳格に評価を行った結果、当社保有の当該株式の持株簿価を株式会社シンセシスは110百万円に対し46百万円を、株式会社ピアレックス・テクノロジーズは354百万円に対し248百万円を、株式会社RfStreamは211百万円に対し169百万円をそれぞれ評価損として追加計上いたしました。

以上の結果により、中間期に計上した評価損と合わせて、関係会社株式評価損779百万円を特別損失として計上いたしました。

上記関係会社株式の評価見直しの理由

株式会社シンセシスの通期業績は売上高96百万円、営業損失189百万円、当期純損失193百万円。株式会社ピアレックス・テクノロジーズの通期業績は売上高300百万円、営業損失121百万円、当期純損失129百万円。株式会社RfStreamの通期業績は売上高75百万円、営業損失689百万円、当期純損失813百万円。結果、3社とも事業計画通りの業績結果が残せておらず、評価の見直しをおこなうこととなりました。

棚卸資産評価損の計上

当社が保有しておりました棚卸資産の一部の回収可能性につき、財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、滞留在庫の評価損を計上することといたしました。

この結果、たな卸資産評価損として269百万円を特別損失に計上いたしました。



2007年9月期 本決算

ご参考: キャッシュ・フローの推移と要因(連結)

(単位: 百万円)

	07年9月期 中間期	07年9月期 当期	06年9月期 前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	△ 24	△ 635
税前利益	△ 706	△ 1,867	△ 588
減損損失	-	88	-
減価償却費	56	137	154
棚卸資産評価損	62	440	-
持分法による投資損失	94	203	243
法人税等の支払(△)還付額	0	△ 30	83
売上債権の増加(△)・減少額	800	1,131	189
たな卸資産の増加(△)・減少額	148	183	△ 540
仕入債務の増加・減少(△) 額	△ 583	△ 391	△ 214
その他	17	81	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	235	△ 497
有価証券等の取得(△)・売却額	508	631	△ 634
固定資産等の取得による支出	△ 84	△ 186	△ 117
関係会社株式の取得による支出	-	△ 200	△ 27
その他	△ 20	△ 9	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	10	795
株式の発行	2	203	908
短期借入金の返済による支出	-	△ 108	-
配当金支払額	△ 116	△ 117	△ 116
その他	-	32	3
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	180	216	△ 317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,058	2,094	1,877

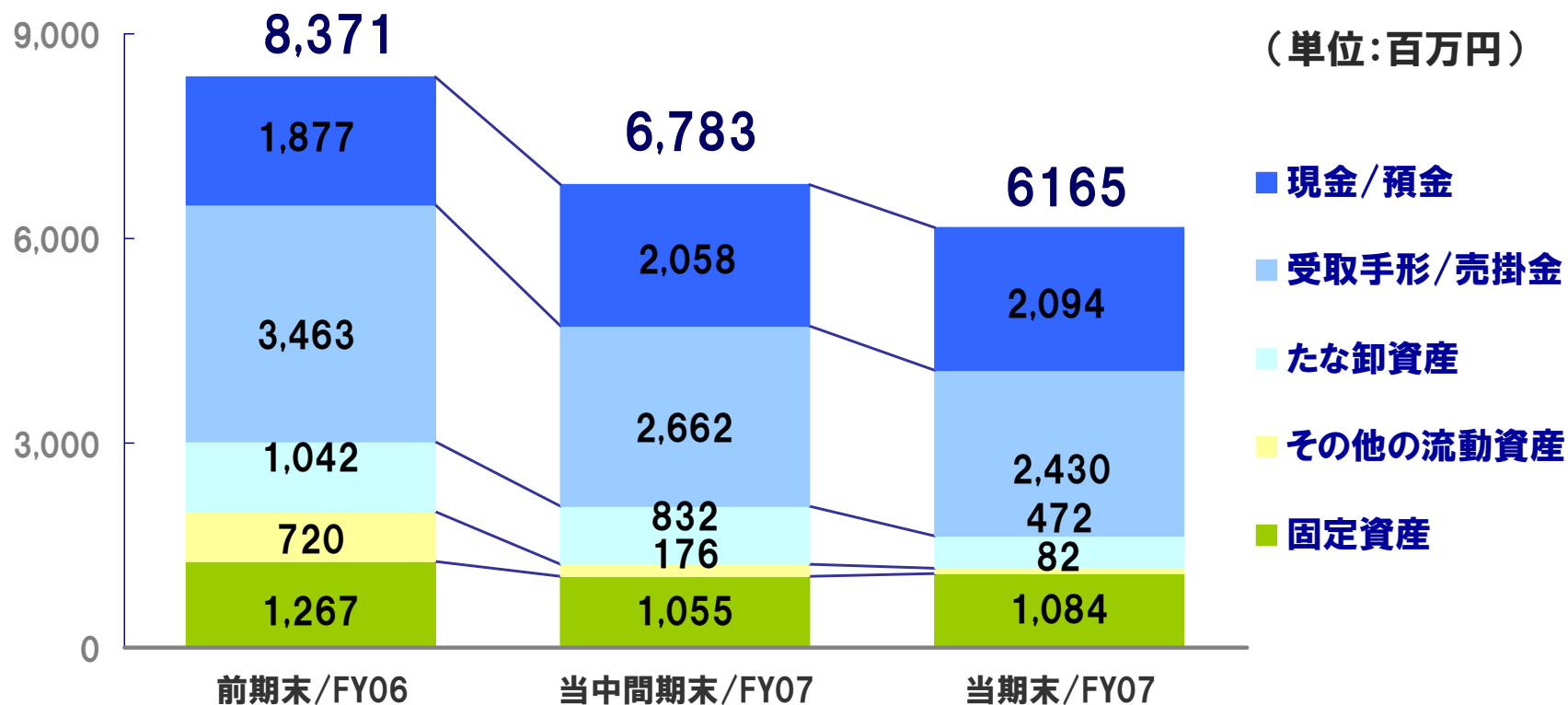
〔増減の主な要因〕 営業活動によるC/F…売上債権の減少

投資活動によるC/F…有価証券の売却による収入

財務活動によるC/F…株式の発行による収入



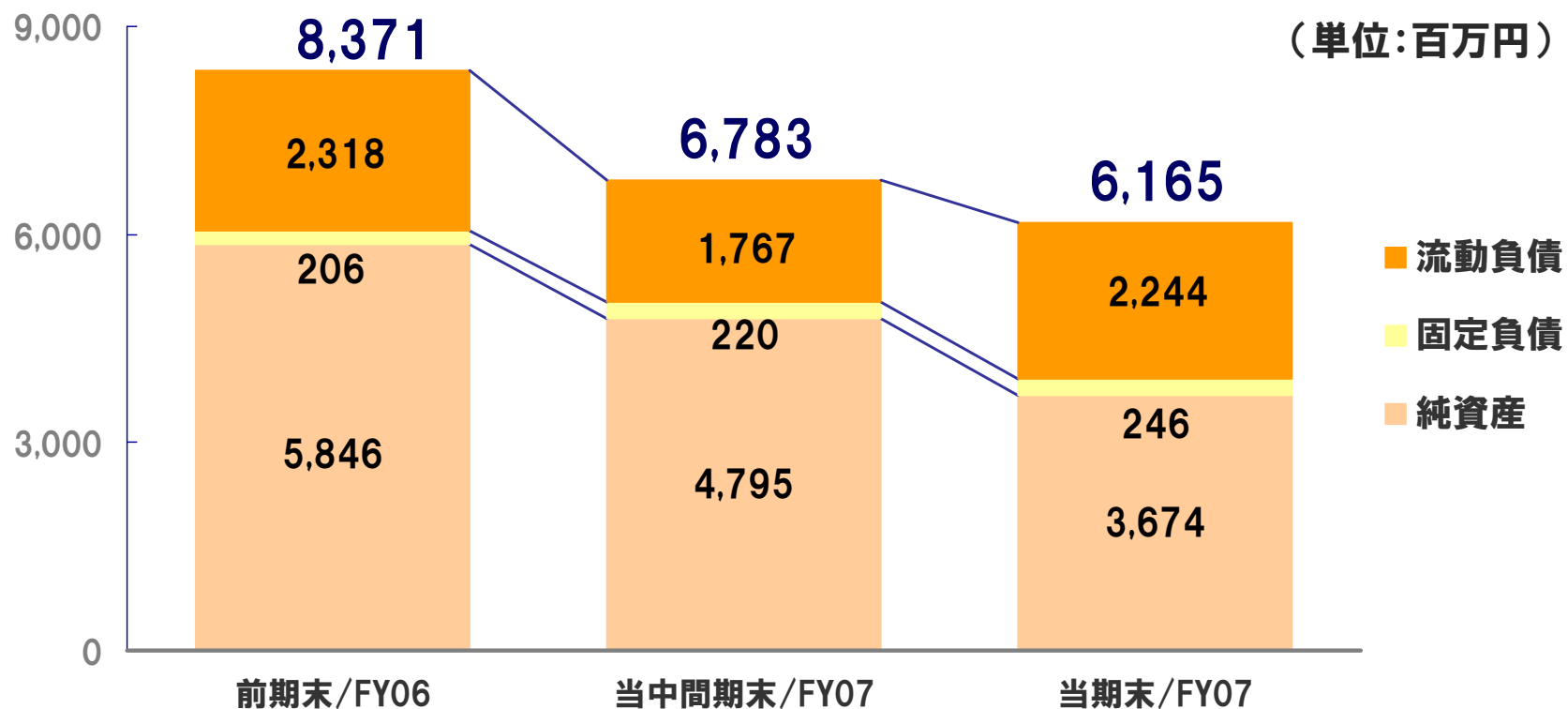
2007年9月期 本決算 ご参考:資産の推移と要因(連結)



主な変動	前期比増減	主な要因
売上債権	△1,033	第4四半期における売上高が前年を大きく下回ったため
たな卸資産	△569	棚卸資産評価損による簿価の切り下げ

2007年9月期 本決算

ご参考:負債・純資産の推移と要因(連結)



主な変動	前期比増減	主な要因
純資産	△2,172	当期純損失の増加

2008年9月期 見通し 次期業績の見通し(連結)

(単位:百万円)

	06/09 前期	07/09 当期	08/09来期(予定)		対当期比増減	
			中間期	通期	金額	比率
売上高	8,623	6,656	4,644	11,932	5,276	79.3%
営業利益	△ 323	△ 1,324	△ 565	234	1,558	—
経常利益	△ 588	△ 1,473	△ 695	84	1,557	—
当期純利益	△ 541	△ 2,029	△ 717	8	2,037	—

下半期には本体業績の影響もあり、回復の見込み。下半期には、関係会社の損失も圧縮予定。



2008年9月期 見通し 次期業績の見通し(単体)

(単位:百万円)

	06/09 前期	07/09 当期	08/09来期(予定)		対当期比増減	
			中間期	通期	金額	比率
売上高	8,607	6,443	4,237	10,854	4,411	68.5%
営業利益	△ 62	△ 1,105	△ 574	108	1,213	—
経常利益	△ 61	△ 1,042	△ 590	92	1,134	—
当期純利益	△ 38	△ 2,365	△ 612	26	2,391	—

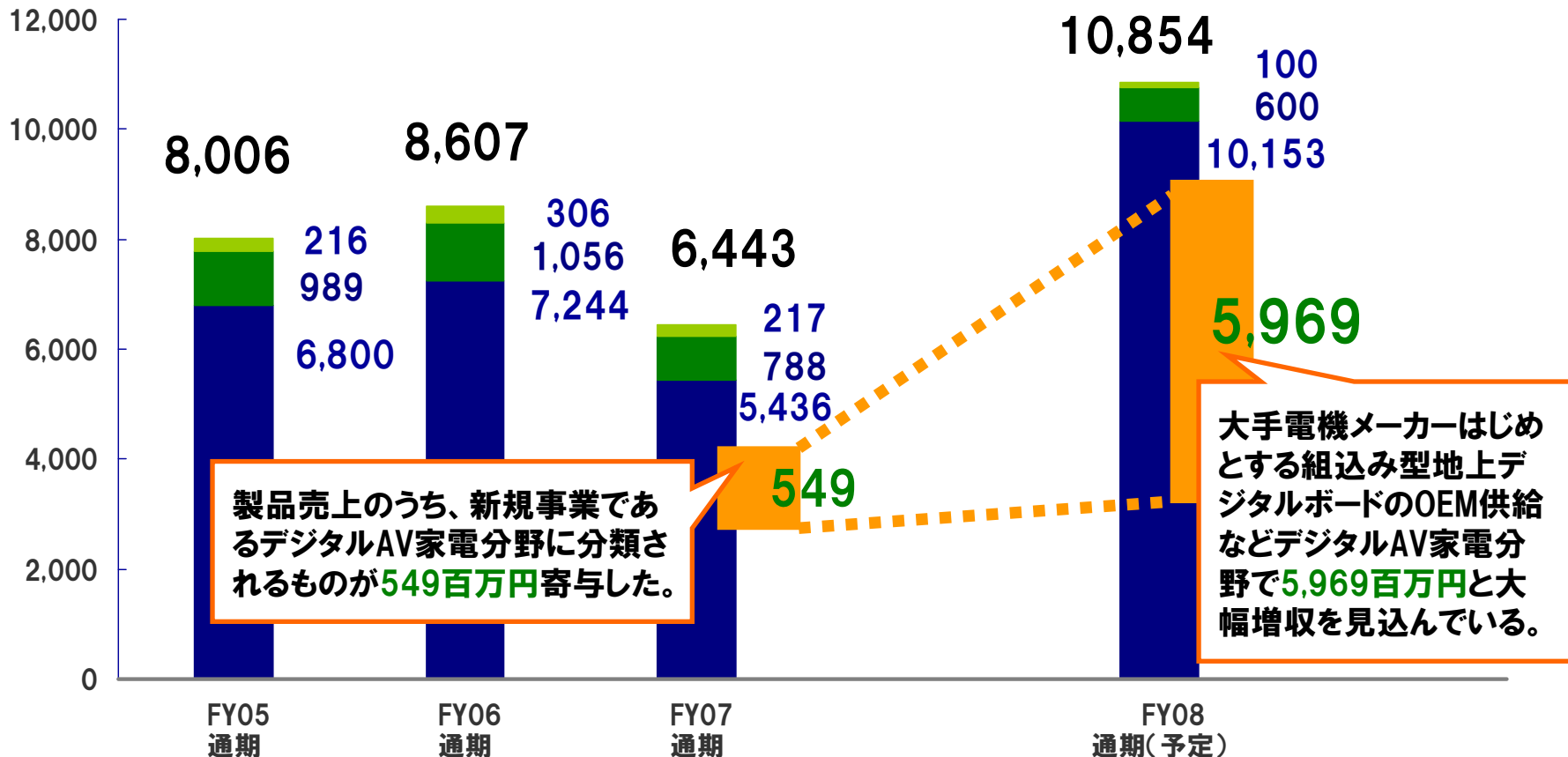
上半期は前期の不調を引きずるものの、下半期にはコスト削減の効果、デジタルAV家電の本格的な立ち上がりにより好転する見込み。



2007年9月期 次期見通し 通期売上高(単体)

■ 製品売上 ■ ソフトウェアロイヤリティ ■ 受託開発

(単位:百万円)



2007年9月期 本決算と次期見通し

サマリー

- ↓ 主力であるPC向けキャプチャー製品は、前期より続くPC市場の停滞が大きく影響し、外資系メーカーへの積極的な営業展開やノートパソコンのテレビ搭載比率向上の提案など、PCにおけるテレビ機能搭載比率の向上に努め、外資系メーカーの新規OEM先を獲得するなど一部で成果が見られるも、市場環境に大きな改善は見られず大変厳しい結果となった。
- 一方、新たな事業分野として期待するデジタルAV家電分野においては、外付け式地上デジタル放送受信チューナーのOEM販売や組込み型地上デジタル放送受信ボードの出荷を開始するも、開発・生産の遅れから出荷台数は当初の見込みを下回る結果となった。
- ソフトウェアロイヤルティでは、PC向けキャプチャー製品に付随するTV視聴アプリは同製品の影響を受け減収。また、AVアプリも引き続き低調に終わった。
- ↓ 結果、当期は、上場来初めての減収という結果となった。
- ➔ 関係会社株式、たな卸資産の減損処理をおこなったため特別損失を計上。当期は利益を大きく圧迫するが、来期以降の影響を減少。
- 新たな事業分野として期待するデジタルAV家電分野の受注状況は比較的好調であり、受注拡大とともに原価低減を図り、安定した収益の柱として早期確立を目指したい。





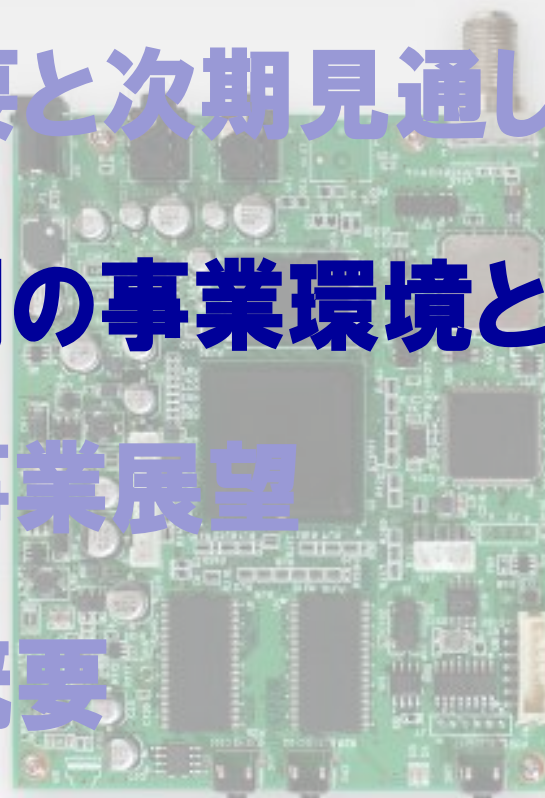
PIXELA CORPORATION

決算概要と次期見通し

製品群別の事業環境と戦略

今後の事業展望

会社の概要



2007年9月期通期 当社を取り巻くビジネス環境

短期的市場予測

◆製品売上(キャプチャー製品市場)

- 家庭市場向けPCの販売動向は、07年より平行線で、日本のような先進国では成熟期にきており、今後急激な大きな成長は見込みにくい
- ノート・デスクトップ販売比率では更にノートPCへの集中が高まり、減少傾向にあるテレビ搭載比率はノートPC、デスクトップ普及機種への搭載率を上昇させない限り、厳しい環境が続く

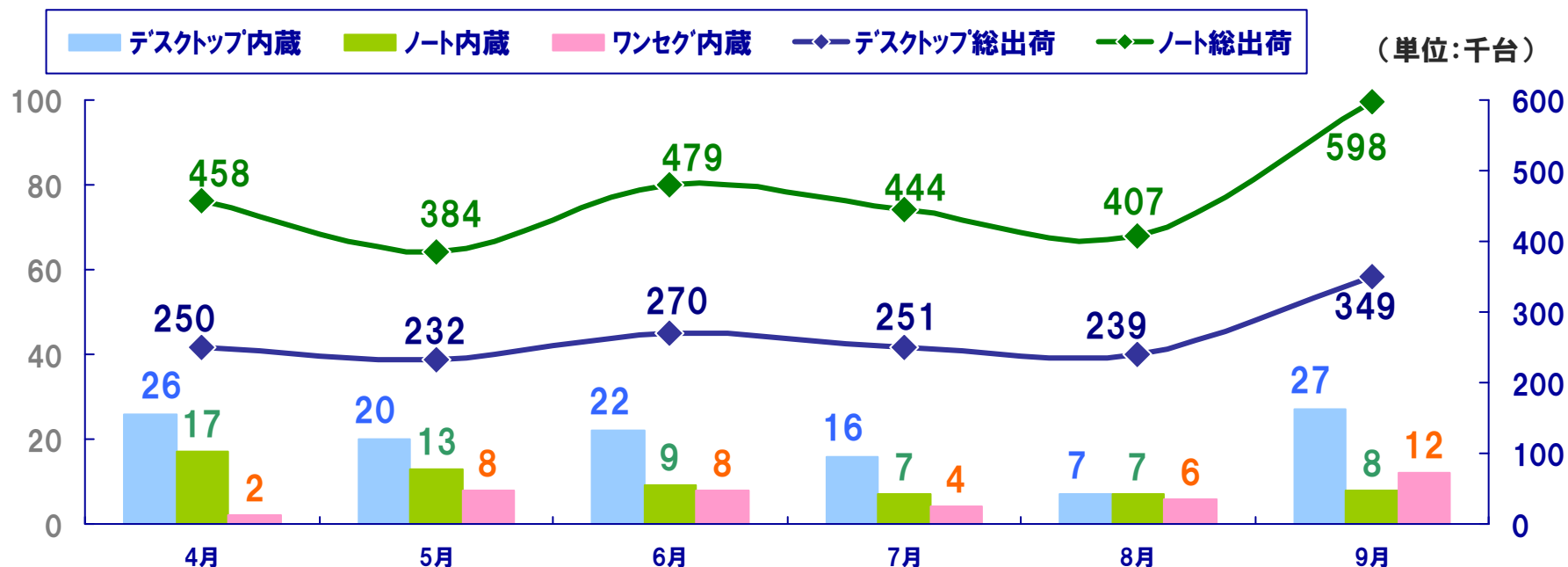
◆製品売上(デジタルAV家電製品市場)

- 2011年アナログ停波に向けて、テレビの販売動向は好調に推移し、これまで売れ筋の大型サイズのものだけでなく、中小型サイズでの需要も高まる
- アナログテレビをそのまま使用できる外付け式地上デジタル放送受信機も、廃棄テレビを抑える効果やCATV契約者のセカンドテレビ需要から注目が高まる
- ワンセグは一巡し、カーナビゲーション・システム等のワンセグ・地デジ両搭載機器が増加する

◆ソフトウェアロイヤルティ(AVアプリ市場)

- デジタルカメラ、デジタルビデオカメラともに米・アジアでの需要が牽引し世界的に好調、デジタルビデオカメラではハイビジョン画質対応の次世代DVD規格製品が徐々に伸張

2007年9月期通期 キャプチャー製品市場 07年4月～国内PCの出荷状況



<JEITA 07.10.26統計より。調査対象は13社。販売上位メーカーのうちDell社、日本HP社は本統計に参加していない。>

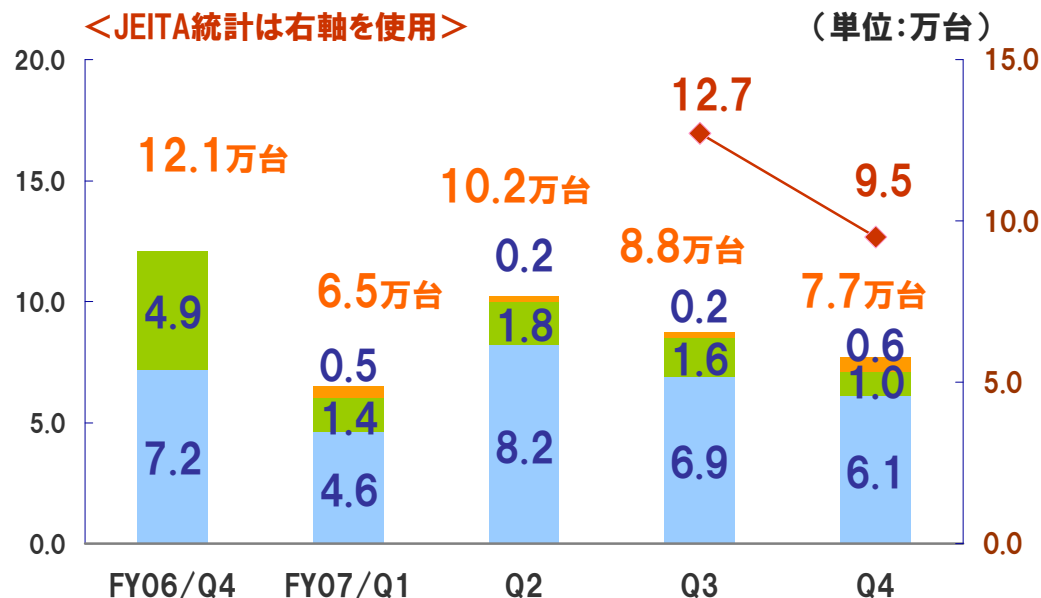
↓地上デジタル放送テレビチューナー内蔵PCの減少が顕著。この背景には、大きく3つの要因があると考える。

- ①ビジネス市場と比較し、家庭市場のPC販売動向の回復遅れ、購買単価下落
- ②グラフィック処理に多大な処理を要するためハイエンドで高価なCPUの搭載が必要
- ③これまでの主戦場であったデスクトップPCの販売シェアがノートPCに比べ、格段に低下している

2007年9月期通期 キャプチャー製品市場 当社キャプチャー製品の出荷台数の推移

種類別キャプチャー出荷台数の四半期推移

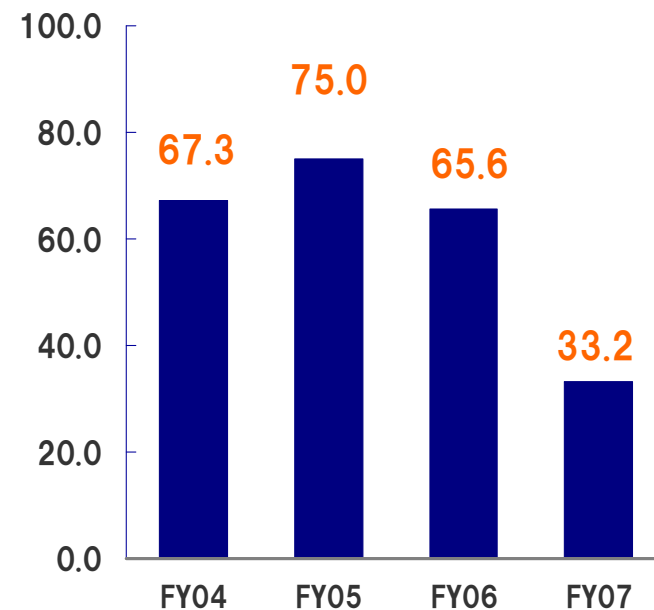
■ デジタル ■ アナログ ■ ワンセグ ◆ JEITA統計（地デジ+ワンセグ内蔵）



※デジタルの区分にはデジタル・アナログ併製品、デジタル・ワンセグ併製品を含んでおります。

キャプチャー出荷総数の年度推移

(単位:万台)



↓国内PC市場でのテレビチューナー内蔵PCの出荷台数減少により、当社のキャプチャー製品も大幅に減少。アナログ放送停波を控え、アナログTVチューナー需要は年々減少している。



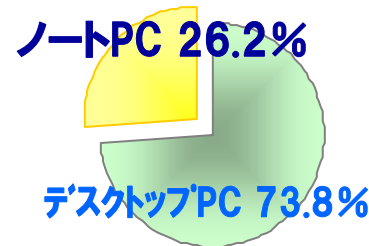
2007年9月期通期 キャプチャー製品市場 PC国内シェアと当社OEM供給先

当社OEM提供先の状況

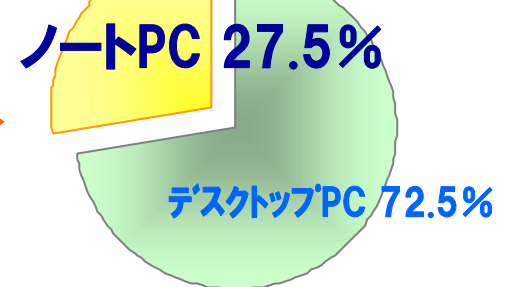
主なOEM出荷先	デジタル	アナログ	ワンセグ
NEC			●
富士通	●	●	●
日本HP	●		
ソニー	●		
松下電器産業			●
シャープ			●
Gateway	●		
工人舎			●

当社キャプチャーボードにおける デスクトップPC/ノートPC構成比

<FY07/中間期>



<FY07/通期>



▼販売の主流であるノートPCへの搭載比率上昇を目指したが、思惑通りに進展せず。

米国ゲートウェイ社、日本HPのデスクトップPCにおいて当社キャプチャーボードが採用され、国内PC市場におけるシェアは向上。特にゲートウェイ社ではデジタル1波採用の低価格地デジPCを実現。これにより、07期の課題であった外資系メーカーのOEM獲得ではデル社を残すのみとなった。

※デジタルの区分にはデジタル・アナログ併製品、デジタル・ワンセグ併製品を含んでおります。



2007年9月期通期 キャプチャー製品市場 テレビ機能搭載比率上昇のための当社の戦略

◆搭載比率上昇のためにはノートPC採用増加は必須、継続して提案・営業強化に注力する

◆高付加価値ボード

高付加価値のデジタル/アナログ併載ボードやデジタル3波ボードはニーズに合わせた提案を。

◆廉価な1波ボードを積極投入

普及価格帯である中位機種でも「地デジPC」が実現できる単価の低いデジタル1波のキャプチャーボードを積極投入。単価は下落するも普及モデルへの採用で量産メリットが取れる。

◆HD→SDのリアルタイムコンバートを提案
HD(ハイビジョン高画質)映像をSD(普通画質)映像にリアルタイムにコンバートするソフトウェアを提案。これにより低スペックPCでも「地デジPC」が実現できる。

◆ボードの小型化
RfStream(持分法適用関連会社)開発のシリコンチューナーを採用することで小型化を実現。



デスクトップ'上位機種



デスクトップ'中位、下位機種



高性能ノートPC



一般ノートPC

□ …売れ筋の普及価格帯PC

2007年9月期通期 デジタルAV家電市場 テレビ放送のデジタル化スケジュール

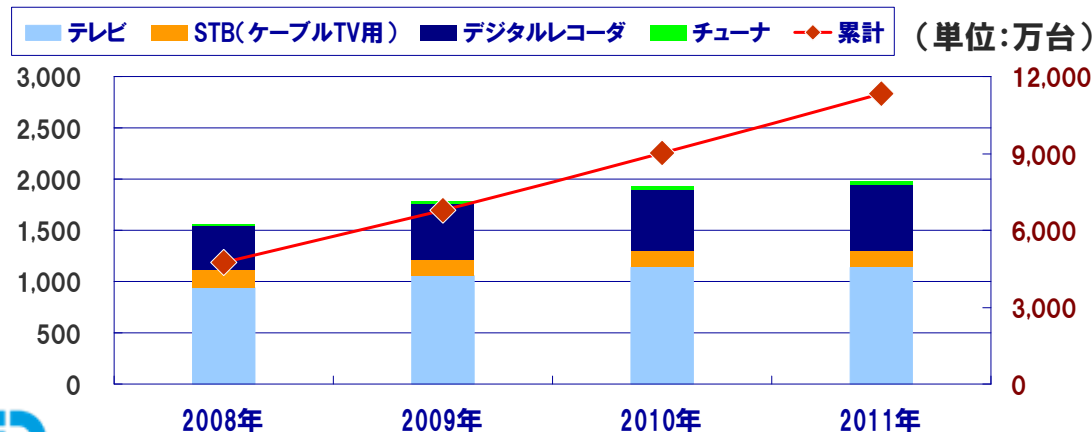
◆アナログ放送完全停波における地上デジタル放送受信機の需要の増加

2011年7月24日にアナログ放送は終了します。

従来のアナログテレビは、そのままではデジタル放送を見ることができません。



地上デジタル放送受信機の需要予測



↑アナログ放送完全停波により、地上デジタル放送受信機全体の需要は2011年までは大きく上昇。

→最近のメディアによる期待感などから廉価な地デジチューナーはJEITA予測より大きく上回ると当社は推測。

<左記予測:07年2月JEITA公表>

2007年9月期通期 デジタルAV家電市場 地上デジタル放送受信チューナーの展開

◆地上デジタル受信チューナーの廃棄テレビ低減の役割と見通し

■ 廉価に地上デジタル放送を視聴するには・・・

地デジチューナーを買い足す



→廃棄テレビを出さず環境にも「優しい」、経済負担を低く抑え経済的にも「優しい」、難視聴者に有用な文字放送などユーザーにも「優しい」地上デジタル受信チューナーの需要はメディアの露出頻度、一般消費者への周知により、急速に高まる可能性も。

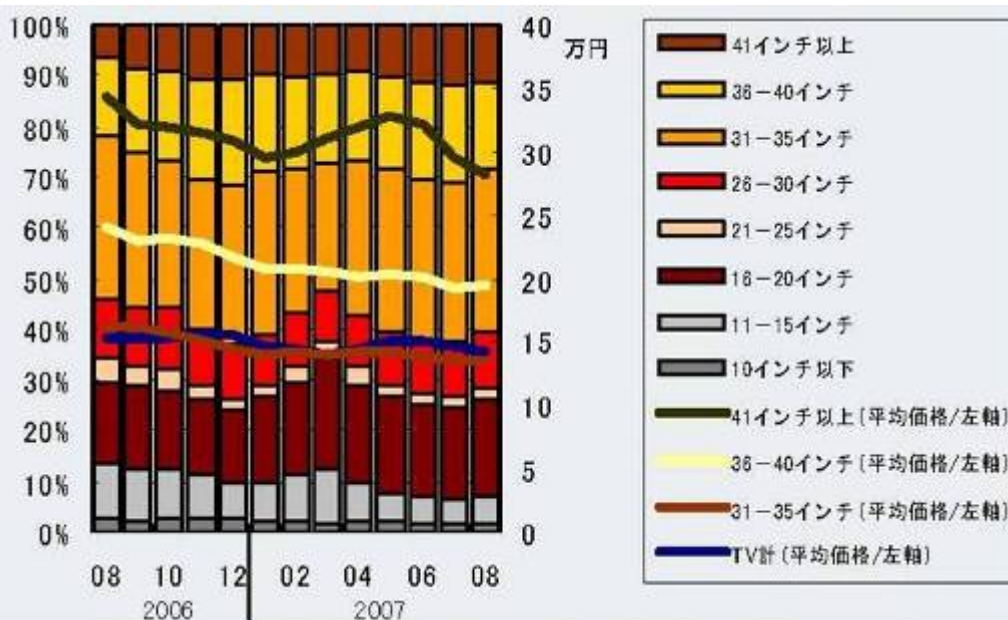
→大手アンテナメーカーへOEM供給。次期は大手電機メーカーへのOEM供給も決定しており、今後はOEM供給と自社ブランドの両面で積極展開をおこなう。

次期は更なる小型化と主要部品の統一化などによるコスト低減を目指す。



2007年9月期通期 デジタルAV家電市場 組込み地上デジタル放送受信ボードの展開

画面サイズ別販売台数シェアの推移



<グラフ出典:07年10月GfK Japan>



◆組込み地上デジ受信ボードを出荷

➤競合先が少ない。

➤自社で受信ボードの開発が難しい中堅電機メーカーへは、短期間で地上デジタル放送対応テレビの製品化が可能になるソリューションを提案。次期上期よりOEM供給を開始する。

➡大型テレビでの競争が激化する大手電機メーカーへは、開発投資が追いつかない中小型サイズにおいて、高品質レベルのボードを低コストで調達できるソリューションを提案し、需要を開拓する。

➤その他、大手電機メーカーのDVDプレイヤーでの採用が決定、次期上期よりOEM供給を開始する。

2007年9月期通期 デジタルAV家電市場 地上デジタルテレビの展開

◆地上デジタルテレビの製品展開予定

➤ 自社開発の組込み地上デジタル放送受信ボードを転用し、自社ブランドの地上デジタルテレビの製品化を発表。上期には出荷を開始する。セカンドテレビ需要にターゲットを絞り、第1弾として中小型サイズで最も需要が高い20vサイズを投入する。デザイン性、質感について配慮するなど、低価格でありながら高品質という、コストパフォーマンスを特長とする。

➔ 次期の製品展開予定としては、まず15v、26vなどのサイズラインナップを揃える。

➔ その後の展開として、ピクセラが提唱する新しいカタチのテレビ「マルチファンクションテレビ」の早期製品化を目指す。

国内地上デジタルテレビとして初めて、マイクロソフト製OS「Windows® Embedded CE 6.0」を採用。

ハイビジョン放送を視聴できるほか、データ放送、EPG(電子番組表)、字幕表示など地上デジタルテレビの機能に加え、CD/DVD再生、静止画のスライドショーなどマルチメディアプレイヤーを搭載し、さらにインターネットブラウザを搭載することで、あらゆる情報を活用できる新しいテレビスタイル。

自社ブランドテレビのコンセプトモデルとして開発発表した。



＜PRODIA コンセプトモデル
マルチファンクションテレビ試作品＞

2007年9月期通期 デジタルAV家電市場 自社ブランド「PRODIA」発表

◆自社ブランド「PRODIA」の立ち上げ

PRODIA

～由来

ラテン語の「prodo (プロドー)」に由来する造語。「prodo」は「伝達する」「届ける」という意味。

あらゆる生活空間において「高品質」で「こちよさ」と「よろこび」をお届けする「これまでにない製品」を提案していきたいという願いが込められています。

～ブランドコンセプト

お約束するのは「Fundamental Quality」。

お届けするのは「こことよさ」と「よろこび」。

目指すのは「既成概念の枠を超える」製品。

◆自社ブランド「PRODIA」第1弾 地上デジタル放送受信チューナーを販売開始

これまででの地デジ専門チューナーの枠を超えるスペックを実現

業界最小・最軽量の
コンパクトサイズ

待機電力
1.5w以下を実現

同製品初の
電子番組表を搭載



＜PRODIA 地デジハイビジョンチューナー＞

2007年9月期通期 その他製品市場 モバイル機器の状況と新たな取り組み

◆携帯端末・パソコン両対応のワンセグユニットを発売

➤3Qに開発発表をおこなったWillcom端末専用ワンセグユニットの販売を開始。
同製品は、Windows XP／Windows Vista™搭載パソコンに対応したドライバと
ワンセグ視聴・録画アプリケーションを付属しており、パソコンとWillcom端末のど
ちらでもワンセグの視聴・録画が可能とした。

今後もキャリアを問わず、モバイル機器の開発・製品化を進めていく予定。

＜携帯端末・PC両対応USB接続ワンセグユニット＞



◆微弱無線を利用したコンテンツ配信システムを開発

➔これまでのデジタルラジオ開発経験を活かし、放送免許が不要な微弱
無線の出力範囲で独自のコンテンツ配信ができる送出機「Mini-cast
Station」を開発発表した。

ノートパソコンと接続して簡単に配信をおこなうことが可能で、市販の
デジタルラジオ対応端末で受信できる。

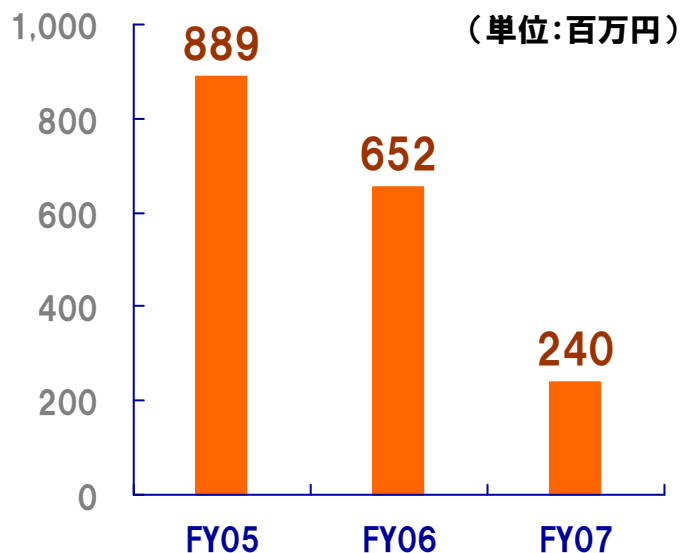
放送事業者から注目されている。



＜Mini-cast Station＞

2007年9月期通期 ソフトウェアロイヤルティ市場 AVアプリのシェア奪回へむけて

AVアプリ売上高推移



◆OSの標準機能や、Mac不対応による競合先の増加・内製化によりAVアプリ市場は年々縮小していた。

急速なハイビジョン化の流れ

ビジネスチャンス回復
原点回帰

◆受託開発での実績やハイビジョン放送対応の新規提案により、次期には新規受注を獲得。

TVアプリの戦略

↓キャプチャー製品の売上不調による影響を受け、TVアプリは伸び悩む。

→これまで主にPC向けキャプチャーボードの附属として出荷していたが、今後はメーカー内製キャプチャーボードの附属や、スマートフォン、PDA、UMPCへワンセグTVアプリのみの供給も積極的におこなう。

2007年9月期通期 トピックス

第4四半期(07年7～9月) トピックス

- 07年7月 •MacでDVD／HDDビデオカメラで撮影した動画を取り込み、編集、DVDオーサリングできるソフトウェアアプリケーション「ImageMixer™ 3 Mac Editon」の一般販売を開始。
- 07年7月 •Mac・Windows両OS対応のUSB接続型ワンセグ・デジタルラジオチューナーの販売開始。
- 07年8月 •地上デジタル放送受信チューナーのOEM供給を開始。
- 07年8月 •AV家電向け地デジ受信ボード採用のOEM供給先が地デジ対応ディスプレイを販売。
- 07年9月 •H.264ハイビジョン映像に対応した「ImageMixer™ 3 HD Edition」が日立BDカム「Wooo(ウー)」に採用されました。
- 07年9月 •新ブランド「PRODIA(プロディア)」を立ち上げ、新製品を「CEATEC JAPAN 2007」に出展。
- 07年10月 •新ブランド「PRODIA(プロディア)」からEPG搭載の「地上デジタルハイビジョンチューナー」を発売。
- 07年10月 •「PRODIA」20V型地上デジタルハイビジョン液晶テレビの発売を12月に延期することを発表。



最先端IT・エレクトロニクス総合展

CEATEC
JAPAN

PRODIA



2007年9月期通期 事業環境と戦略

サマリー

- ↓ 国内PC市場では、TVチューナー内蔵PCが大きく衰退。その要因として、①ビジネス市場と比較し、家庭市場のPC販売動向の回復が遅れており、購買単価も下落②グラフィック処理に多大な処理を要するため高価CPUの搭載が必要③デスクトップPCの販売シェアがノートPCに比べ、格段に低下している等が挙げられる。
今後も家庭市場向けPC市場は、「家庭用ゲーム機」や「大型デジタル放送受信TV」への個人消費流出などにより、これらとの競合が続くことが想定される。
- 今後の搭載比率向上を図るには、ノートPCの採用増加が不可欠。そのための戦略として、低スペックのCPUで円滑な視聴が可能になるソリューションや持ち運びの多いノートPCでの利便性を高めるソリューション等を提案。キャプチャー製品全体の取り組みとしては、廉価な地デジ1波のボードを積極投入。
- ✂ デジタル家電分野では、組込みデジタル放送受信ボードに注力。大手電機機器メーカーをはじめとするテレビメーカーの中小型TVに特化する。受信ボードを製造できる競合先はまだ少なく、早期にシェアの獲得を目指す。
また、自社ブランド「PRODIA」では、2011年のアナログテレビ放送停波を見据えて製品化した地上デジタル放送受信チューナーの小型化/低価格化を図り、シェアトップを目指すとともに、コンセプトモデルであるマルチファンクションテレビの早期製品化を目指す。
- 当社成長の原点であるソフトウェアロイヤリティでは、地デジ/ワンセグを視聴するTVアプリ拡販はもちろんのこと、今一度原点回帰し、顧客のニーズをいち早く捉え、早期に要望に応えることで、今後世界市場で伸張するデジタルカメラ/デジタルビデオカメラの画像/映像編集アプリでのシェア奪回を目指す。





PIXELA CORPORATION

決算概要と次期見通し

製品群別の事業環境と戦略

今後の事業展望

会社の概要

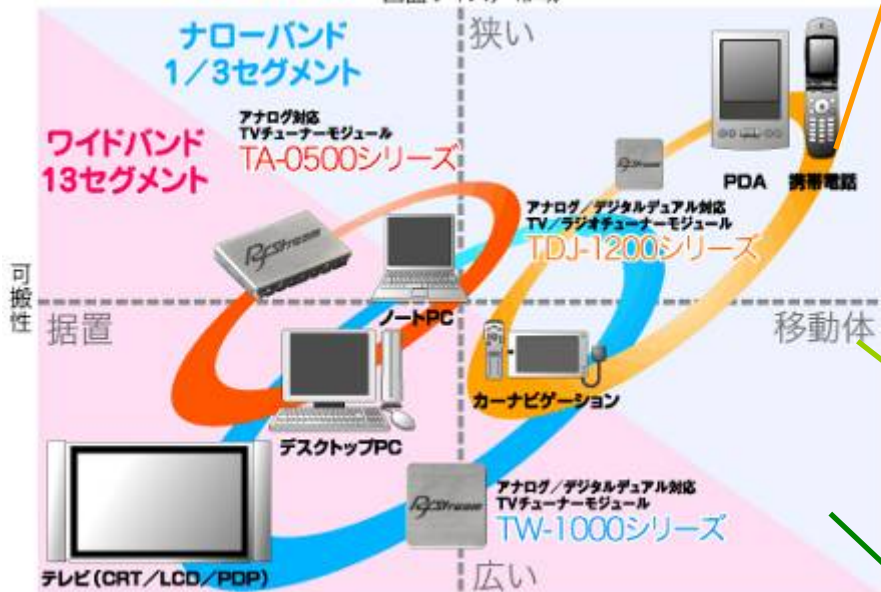


ピクセラグループ戦略

RfStreamの開発状況と今後の展開

<RfStreamのチューナーモジュールと製品展開例>

画面サイズ/帯域



今後の展開

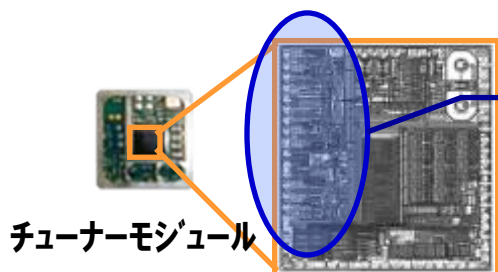
- ⇒TDJ1200シリーズに搭載していたチューナーチップの後継を早期に製品化。ワンセグ機器市場をターゲットとしたチューナーモジュールメーカーにチップを供給をすることでシェア獲得を目指す。
- ⇒資本参加した日立メディアとモジュール化で強力なパートナーシップ構築
- ⇒大手半導体メーカーへ供給開始

現行モジュール搭載チューナーチップの優位性

- ⇒フルCMOS化
- ⇒低消費電力化
- ⇒国内唯一のシリコンチューナーメーカー

モジュール搭載チューナーチップの開発取り組み

- ⇒更なる低消費電力、小型化
- ⇒車載対応
- ⇒ダイバーシティ、OFDMとの1チップ化などの開発



RfStream独自のチューニングアーキテクチャー

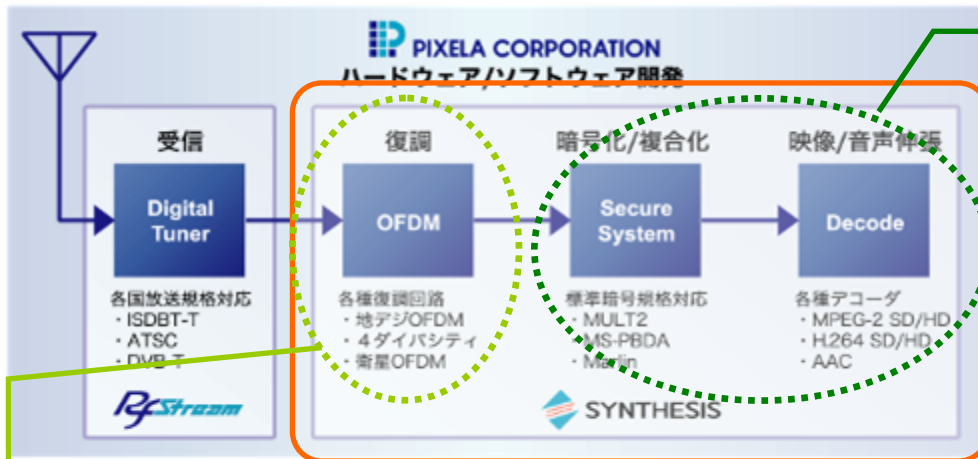
他社チューナーICには無い大きなキャパシタアレイ(コンデンサ群)を持ち、これをプログラムで外生的に最適化できる。これにより無駄な電力消費を押さえることができ、高い受信性能を発揮することができる。(RfStreamの特許技術の要素)

ピクセラグループ戦略 シンセシスの今後の展開

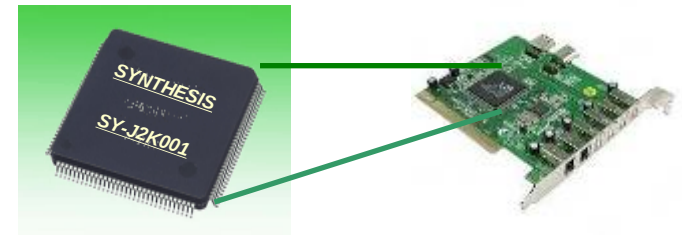
■ 受託開発特化から自主開発IPビジネスとの両立を目指す

＜地上デジタル放送受信の要素技術＞

＜モジュールチップは製品化イメージです＞

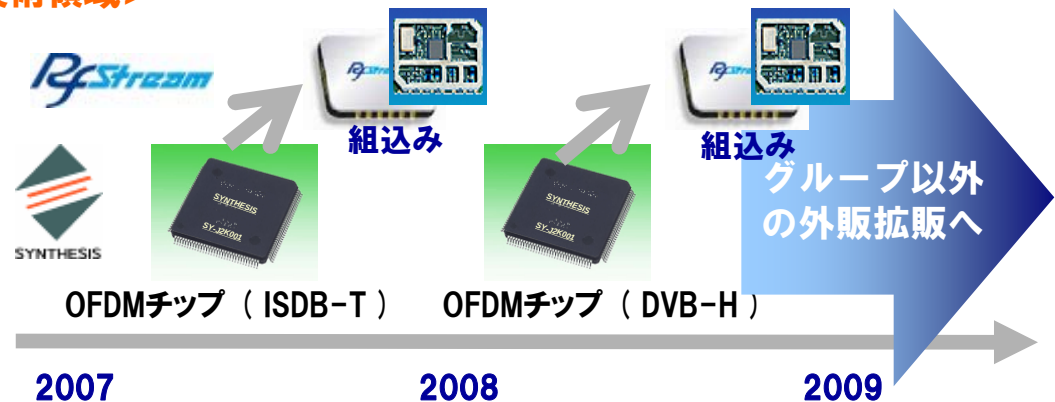


セキュア統合HDデコーダのチップ製造
⇒モジュール化を図り、製造
⇒将来的にはグループ外への外販を目指す



＜シンセシスの技術領域＞

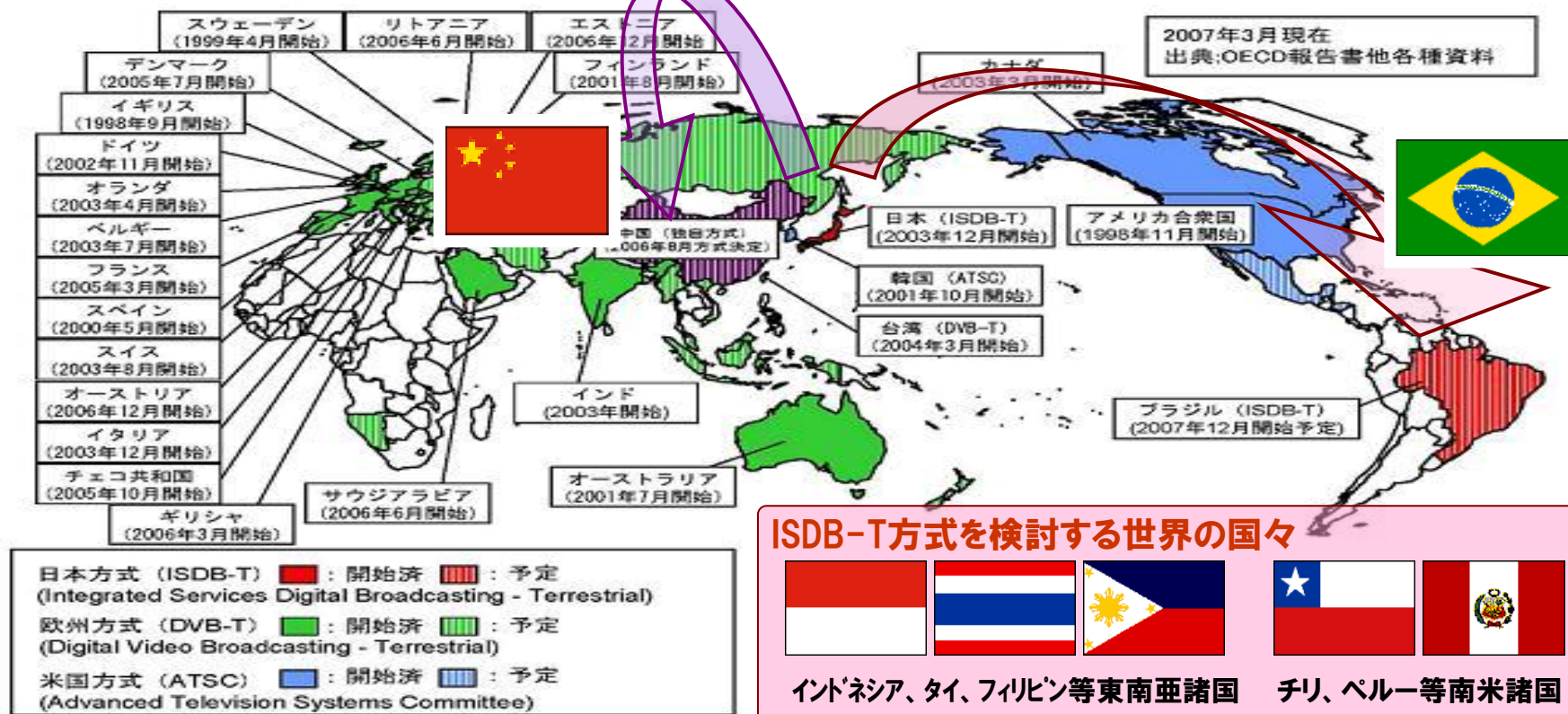
地上波OFDMのチップ製
⇒モジュール化を図り、製造
⇒ピクセラグループとのシナ
ジー優先
⇒将来的にはグループ外へ
の外販を目指す



ピクセラグループ戦略 海外展開

＜世界各国のデジタル放送規格動向＞

世界のデジタル放送規格は大きくEUをはじめとする欧州方式(DVB-T)、米国はじめ北米中心の米国方式(ATSC)、日本発の日本方式(ISDB-T)、中国・香港の独自方式の4つに分類される。



■北京オリンピック開催に沸く中国へは上海ピクセラ(子会社)を通じ、ブラジルへはピクセラを中心に、デジタル放送関連ビジネスモデルの確立を目指す。

次期の最重要課題 PC依存からの脱却

今期不振
の要因

PC市場に依存しすぎた

PC環境が好調で次の種まきが遅れた

“ようやくこの下半期にデジタルAV家電分野の製品出荷を開始し、引き合いも多い”



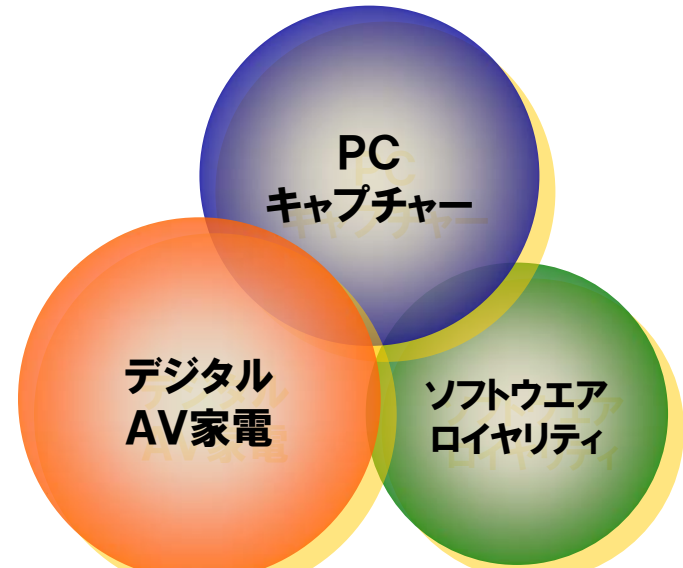
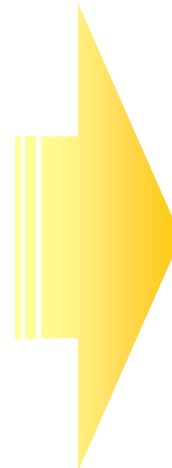
“次期年度中にPC依存からの脱却をやり遂げる”

そのためには・・・

◆ハードウェア・ソフトウェアの隔てなく、開発部門が一体となり、開発・製品化のスピードアップ

◆営業の提案力強化と顧客ニーズ把握の感度向上

◆主要部材の統一化、EMS見直しによる大幅なコストダウン



デジタルAV家電の量産による成功がPCキャプチャーのコスト競争力へ相乗効果を生む



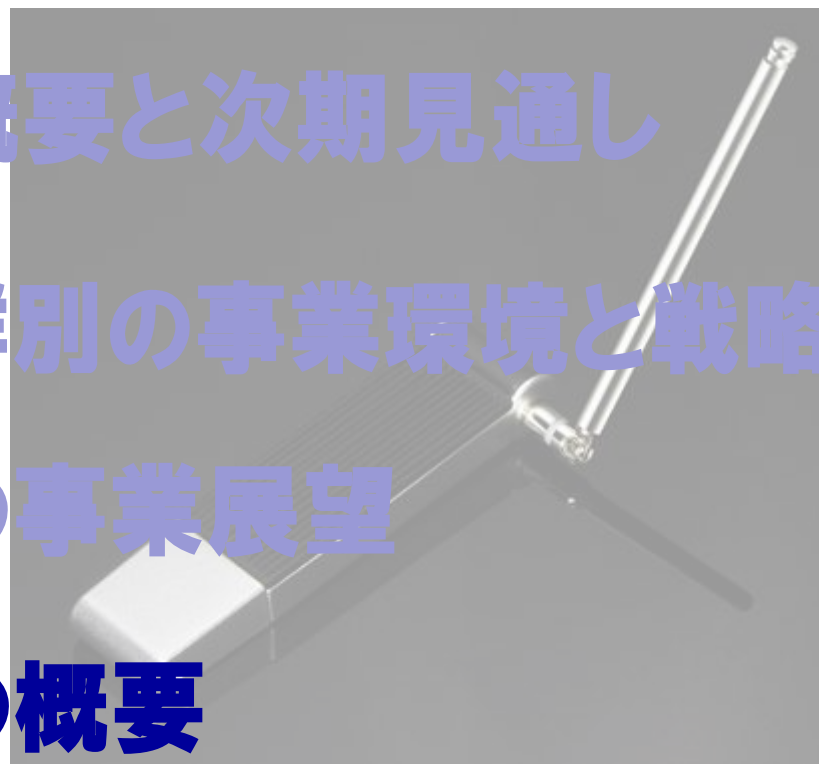
PIXELA CORPORATION

決算概要と次期見通し

製品群別の事業環境と戦略

今後の事業展望

会社の概要



期末日(07年9月30日)現在 会社の概要

商号	株式会社ピクセラ (英文:PIXELA CORPORATION)
設立	1982年 6月
拠点	大阪本社、東京支社
資本金	2,562百万円
従業員数	253人(単体)
主要製品	PC用TVキャプチャー関連製品 デジタルAV家電関連製品 半導体チップ モバイル関連製品
取引先	PC、電機メーカー等
関係会社	連結子会社3社 貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司(議決権所有割合100%) 株式会社シンセシス(議決権所有割合71.9%) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(議決権所有割合69.5%) 持分法適用会社2社 株式会社 RfStream (議決権所有割合33.9%) RfStream America, Inc. (議決権所有割合33.9%＜間接所有＞)



資料取扱上のご注意

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。

<http://www.pixela.co.jp/>